

常任委員会審議内容

総務

● **コミュニケーションセンター**
条例の一部を改正する

問 市長が特に必要と認める業務とは。

答 次回、協定書の中で触れることになる。

問 施設及び施設の維持管理はどうなるのか。

答 一定以上の金額は市が、それ以下については指定管理者が負担する形を考えている。

● **平成17年度野洲市一般会計補正予算中、総務関係**

問 地方交付税の減額が大きすぎるのでは。当初予算では国の地

方財政計画に基づき算定したが、その後算定数値の変更があったため、開きが出た。

問 合併自治体とそれ以外の自治体の交付税の違いは。

答 合併の算定替特別により15億1800万円になった。

● **平成16年度野洲市一般会計歳入歳出決算の認定**

問 広報の直送の依頼の周知方法は。

答 以前は広報に掲載したが、今はしていない。市長への手紙は市民にフィードバックして



ほほえみ・ときめき通信箱

- **野洲市公民館条例の一部を改正する条例**
- **野洲市文化ホール条例の一部を改正する条例**
- **野洲市総合体育館条例**

いるのか。

答 住所、名前を書いてある方には、文書にて回答し、無記名、匿名の方の分は意見と回答内容を市民窓口で一定冊子にまとめておいて

問 収入未済額の考えは。

答 電話等での催促、追跡調査また納税相談等を行っており、いっそう収納に努めたい。

● **工事請負契約（固定系）デジタル防災行政無線整備工事**

問 屋外受信拡声装置83台は学校、園にも整備されるのか。

答 屋外受信拡声装置は園も含まれるところもあるが、篠原のように学校、園がかたまってあるところなどは、戸別受信装置の整備を検討する。

文教厚生

● **野洲市子どもの家条例**

問 上限を超えた場合の分割保育で、地域の実情に応じて分割保育をしないとあるが、祇王子どもの家では。

答 祇王子どもの家については、2階建であるため、分割運営は可能である。中主子どもの家についても現在増築工事施工しているので可能。

● **の一部を改正する条例**

問 指定管理者の導入により、本来の目的で使用されてきたことが阻害されるのではないか。

答 当然業務の協定を結び、今までやってきた公の役割を圧縮、排除することはない。

● **平成17年度野洲市一般会計補正予算（第4号）**

問 新エネルギー導入促進について。

答 省エネルギーに限定し、一般家庭、企業、事業所等の省エネルギーの計画の策定をしていく。

問 拡声器は畑に行っている人まで届くのか。

答 今回の工事では、畑まではかなりの費用がかかるので、建物、集落を中心とした形で工事を進めている。

● **土地の取得**

問 コミセンひょうずの駐車場は。

答 100台前後の駐車場を予定している。

● **平成16年度一般会計歳入歳出決算の認定**

問 新しい給食センターもできることから、地産地消を地元の皆さんは期待しているが、どのように考えているのか。

答 米については、当然100%いけるような形で考えている。野菜については、契約栽培がいいが、JAを通して地元産の率が上がるような形で集約をお願いしようと考えている。

産業土木

●平成17年度野洲市一般会計補正予算(第4号)

産業土木関係

●平成16年度野洲市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

●平成17年度野洲市基幹水利施設管理事業特別会計補正予算(第1号)

●平成17年度野洲市基幹水利施設管理事業は、どこからどこまでを管理するのか。

●平成16年度野洲市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

●平成17年度野洲市基幹水利施設管理事業は、どこからどこまでを管理するのか。

●平成16年度野洲市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

問 下水道経営計画検討事業委託を行なったが、どのような内容でどんな計画なのか。
答 5年を1スパンとして、下水道事業の全体

地域活性化 特別委員会

「要望書」

- ◎JR琵琶湖線(草津駅-野洲駅間) 複々線化
- ◎JR新駅(野洲駅-篠原駅間) 設置
- ◎JR琵琶湖線篠原駅の駅舎改築

交通対策 特別委員会

「要望書」

- ◎大津湖南幹線(近江八幡守山線) 早期整備
- ◎(仮称) 湖南・東近江広域幹線道路の整備促進
- ◎国道8号野洲栗東バイパスの早期着手

滋賀県知事・土木交通部長・国土交通省滋賀県国

代表質問

野洲市民ネットワーク

森田 貞雄

問 財政の見通しについて

答 歳入面における法人市民税今年度予算計上額については辛うじて確保できる見通しである。

問 成として、新たに立地、または環境関連業者に助成措置を行っている。

答 助成金は野洲商工会へ1385万円、中主商工会へ815万円を補助している。

問 数は概ね1200人から2800人となっている。今後の状況は、17年度から18年度にかけて「コミュニティセンターなかさ」と、「コミュニティセンターひょうず」を建設する。

問 イオン株の出店について

答 9月1日覚書を締結した。今後、環境等の問題は自治会の代表、行政、イオン(株)連絡会を設置し、検討を行ってゆく。

問 防災対策について

答 毎年、自衛消防隊などのリーダー研修を実施している。自主防災組織が17自治会で組織され、市内82自治会で自衛消防隊が組織されている。その他、防災無線の整備、地域防災計画の策定を進める。

問 歳出面については各事業とも概ね計画どおり執行している。

問 コミュニティセンターについて

答 本年4月に設置目的を変更し、市民活動を促進し、市民全体の街づくりを実践する場と位置づけたところであり、現在、5館で運営している。16年度実績の利用回数及び利用者数はセンターにより異なるが、月平均の利用回数は概ね60回から140回、月平均の利用者

問 学校における不審者対策について

答 PTAの協力により安全パトロールを継続し、市の青少年育成市民会議でも週1回の補導パトロールを実施している。一部の学校では地域の協力を得た取り組みも行われている。